

秋田県住宅リフォーム推進事業補助金交付申請書  
【子育て世帯(持ち家型)】

年 月 日

(あて先)秋田県知事

〒 \_\_\_\_\_  
申請者 住所 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
フリガナ \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
(電話番号) \_\_\_\_\_

申請に関する問い合わせ先(どちらかに"○"をしてください。)

申請者・施工業者

次のとおり秋田県住宅リフォーム推進事業補助金の交付を受けたいので、令和8年度あきた安全安心住まい推進事業関係補助金交付要綱第39条第1項の規定に基づき申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載内容は事実と相違ないこと、記載内容等が事実と異なることが判明した場合は申請を取り下げを誓約します。

(選択欄は数字に"○"をしてください。)

1	住 リ フ ォ ー ム の ム 等 概 を 行 う	所 有 者	1. 申請者(配偶者) 2. 申請者(配偶者)の親 3. 申請者(配偶者)の祖父母			
		居 住 者	1. 子育て世帯のみ 2. 子育て世帯及び( )			
		申 請 者 の 子	申請者が同居する子の人数____人(うち、18歳以下の子の人数____人)			
		住 宅 の 所 在 地				
		住 宅 の 種 類	1. 専用住宅 2. 併用住宅(用途: )			
		(併用住宅の場合)	住宅部分の面積 (車庫・物置除く)	m <sup>2</sup>	併用部分の面積	m <sup>2</sup>
		県の住宅リフォーム推進事業を以前利用したことがある ※1			有 ・ 無	
		H・R	年度	交付済額	円	
		H・R	年度	交付済額	円	
		A 交付済額の合計			円	

2	工 事 費 の 内 訳 (消費税含む)	B 全体工事費	円
		C 補助対象工事費	円
	補助申請額(C×2/10)【限度額:40万円-A】※2 千円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨て		円

※1 H22～R7年度までの住宅リフォーム緊急支援事業、住宅リフォーム推進事業の利用実績を記入してください。

※2 以前、住宅リフォーム推進事業により補助金の交付を受けた住宅にあつては、すでに交付を受けた補助金との合計で40万円を限度とします。

【 申請書 2枚のうち1枚目 】

3	工事内容等	工事内容(予定)	
		※具体的に記入してください。 ※増改築がある場合、面積を記入してください。	
		工事期間(予定)	年 月 日 ~ 年 月 日

4	施工業者	本店所在地 (個人の場合は住所)	
		本店以外の所在地 (支店等の契約書記載の住所)	(必要に応じて記入)
		名称 (個人の場合は氏名)	
		担当者名	
		電話番号	
		日中連絡先(携帯など)	

※秋田県内に本店を有しない施工業者は補助対象外となります。

※複数の施工業者等と契約している場合は、任意様式に上記内容を記載し添付してください。

5	他の補助金等の利用の有無 (予定)	有 ・ 無	「有」の場合: 補助金等名称	
---	-------------------	-------	-------------------	--

6	予補助金口座振込	金融機関名	
		支店名	
		預金種類	普通 ・ 貯蓄 ・ 当座 ・ その他 ※○で囲んでください。
		口座名義カタカナ	
		口座番号	
			右詰めで記入してください。
※通帳の原本等で確認して記入してください。申請者名義の口座を記入してください。			

【添付書類】(書類は整っていますか? □チェックしてください。)		チェック
(1)	住民票謄本(続柄が記載されたもので、申請日前3ヶ月以内に発行されたもの)	<input type="checkbox"/>
(2)	工事請負契約書又は請書の写し(契約者氏名、住所、工事名、工事場所、金額、工期、日付が記載され、収入印紙を貼っているもの(電子契約以外の場合))	<input type="checkbox"/>
(3)	工事内訳明細書の写し(数量×単価で表記されていること。一式表記はお避けください。また、補助対象工事又は補助対象にならない工事がわかるようにマーキング等して下さい。)	<input type="checkbox"/>
(4)	工事着手前の写真(住宅の外観全景写真及び工事部分の写真について、施工前と施工後の写真が対比できるように撮影してください。工事内容などコメントを記載してください。)	<input type="checkbox"/>
(5)	併用住宅の場合は、住宅部分の延べ床面積が1/2以上(車庫、物置の面積除く。)であることがわかる図面	<input type="checkbox"/>
(6)	建築基準法第6条第1項又は同法第6条の2第1項の規定による確認が必要な場合は、確認済証の写し及び図面	<input type="checkbox"/>
(7)	振込先口座の確認書類(金融機関名、口座番号、口座名義人がわかる通帳やキャッシュカード等)の写し	<input type="checkbox"/>
(8)	申請者が外国籍である場合は、在留カード又は特別永住者証明書の写し(両面)	<input type="checkbox"/>
(9)	前各号に定めるもののほか、知事が必要と認める書類	<input type="checkbox"/>

【 申請書 2枚のうち2枚目 】